



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567
定時株主総会開催予定日 2025年6月18日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA ※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,938	38.8	1,004	7.5	1,379	19.6	995	6.2	617	△2.2
2024年3月期	3,559	18.3	933	63.4	1,153	54.3	937	64.3	631	86.2

(注) 包括利益 2025年3月期 617百万円(△2.2%) 2024年3月期 631百万円(86.2%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	97.01	96.88	11.2	14.9	20.3
2024年3月期	99.32	99.10	12.6	16.2	26.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,016	5,803	82.3	906.74
2024年3月期	6,301	5,281	83.6	827.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,775百万円 2024年3月期 5,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	955	△1,526	△192	4,182
2024年3月期	1,152	△292	△121	4,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	95	14.6	1.8
2025年3月期	—	9.00	—	23.00	32.00	203	33.0	3.5
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		50.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	5,324	7.8	1,072	6.8	1,523	10.5	1,070	7.5	692	108.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名)株式会社ドアーズ、除外 1社 (社名)株式会社Tryell
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	6,369,175株	2024年3月期	6,364,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,367,911株	2024年3月期	6,356,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,547	5.5	1,059	11.3	1,055	10.2	735	15.0
2024年3月期	3,361	13.0	952	60.1	957	60.7	639	132.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	115.46	115.31
2024年3月期	100.54	100.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,656	5,924	88.6	925.83
2024年3月期	6,174	5,285	85.4	828.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,896百万円 2024年3月期 5,270百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇に加え、米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、依然として先行きの不透明感が続いております。

当社グループの中核ビジネスであるニフティ不動産が属する不動産業界につきましては、不動産価格の上昇傾向等を背景に消費者ニーズは落ち着きを見せていますが、コロナ禍を経て改めてライフスタイルへの関心が高まったことにより個々のニーズが多様化しております。また、当社グループ各サービスが属するインターネット広告業界の市場規模は、進展する社会のデジタル化を背景に前年比107.8%の3兆3,330億円に達する等、堅調に伸長しております。（株式会社電通「2024年日本の広告費」より）

このような事業環境のもと、当社グループは「思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの『幸せな暮らしの意思決定』を支え続ける。」をパーパスに掲げ、不動産テック領域を中心とした既存事業の売上拡大を図るとともに、周辺領域への新規展開に注力し、事業基盤の強化と収益源の多様化に取り組むことで、目標達成を目指してまいりました。

不動産テック領域におきましては、2024年5月31日付で子会社化した株式会社ドアーズ（以下、「ドアーズ社」）の連結効果もあり、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。主力サービスであるニフティ不動産では、一人ひとりの志向に合わせた接客を実現するため、アプリのUI/UX(注1)改善に継続的に取り組んできたことから、ユーザーの利便性向上や送客数の安定的な確保につながり、売上高の堅調な推移に寄与しました。また、ドアーズ社が運営する「外壁塗装の窓口」では、施工意欲の高いユーザー獲得への注力や、当社ニフティ不動産マーケティングチームとの協業を通じた相互送客強化、有償プロモーション最適化施策を柱とするPMI（Post Merger Integration）を進めました。

ウェルネステック領域におきましては、主力サービスであるニフティ温泉では、SEO全般に強みを持つ子会社の株式会社GiRAFFE&Co.（以下、「ジラフ社」）との連携強化をはじめ、年間ランキングを活用したプロモーション施策の推進等に取り組みました。また、2024年1月よりサービスを開始した電子チケットは、導入施設の拡大を目指した営業活動に注力しており、2025年3月末時点での導入施設数は200店舗を突破しております。電子チケットは顧客接点の強化を図るための重要な取り組みとして位置付けており、引き続き導入店舗の開拓を進めるとともに、キャンペーン等を活用してユーザーの利用促進を図り、売上への貢献を目指してまいります。なお、これらの取り組みの結果、ニフティ温泉の累計登録会員数は100万人を突破しております。

クロステック領域におきましては、2023年9月に子会社化したジラフ社の連結効果もあり、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。主力サービスであるDF0では、SaaSツール提供によるストック型収益の成長に加え、広告運用サービスのアップセルが進んだこと等により、業績は安定的に推移しました。また、ジラフ社が手掛ける「SEOコンサルティング」は、既存クライアントから大型プロジェクトを受注したことが売上高に大きく寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,938百万円（前年同期比38.8%増）となり、設立以来7期連続で過去最高値を更新いたしました。利益面につきましては、営業利益は1,004百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は995百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は617百万円（前年同期比2.2%減）となりました。また、M&Aの進展等による償却費用の増加を踏まえて2025年3月期より新たに開示項目に追加したEBITDAについては1,379百万円（前年同期比19.6%増）となっております。

なお、当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

注1 UI: User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX: User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し7,016百万円となりました。

流動資産は4,956百万円（前連結会計年度末に比べ609百万円の減少）となりました。その主な要因は、ドアーズ社の株式取得等により現金及び預金が763百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は2,060百万円（前連結会計年度末に比べ1,325百万円の増加）となりました。その主な要因は、ドアーズ社の株式取得等により顧客関連無形資産が483百万円、のれんが821百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し1,213百万円となりました。

流動負債は1,035百万円（前連結会計年度末に比べ34百万円の増加）となりました。その主な要因は、営業活動の進展等により未払金が87百万円、未払費用が18百万円、長短振替により短期資産除去債務が23百万円それぞれ増加した一方で、借入金の返済により一年内返済予定の長期借入金が82百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は178百万円（前連結会計年度末に比べ159百万円の増加）となりました。その主な要因は、ドアーズ社を新規連結したこと等により繰延税金負債が167百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し5,803百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が506百万円、第4回ストックオプションの新規発行等により新株予約権が12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,182百万円（前連結会計年度末は4,945百万円）となり、763百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は955百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払額428百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益989百万円の計上、減価償却費234百万円の計上、のれん償却額141百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,526百万円となりました。その主な要因は無形固定資産の取得157百万円、ドアーズ社の株式取得1,374百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は192百万円となりました。その主な要因は配当金の支払111百万円等によるものであります。

（４）今後の見通し

次期（2026年3月期）は本日開示しました中期経営計画の初年度となります。当計画の定量目標達成に向けて、LIFE STYLE領域における住まい事業を中心とした売上拡大を図るとともに、既存事業の集客効率の更なる最適化を継続しつつ、中期的な成長に向けた人材投資やオフィス関連投資等も推進する計画です。

業績予想につきましては、売上高は5,324百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は1,072百万円（前年同期比6.8%増）、EBITDAは1,523百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は1,070百万円（前年同期比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は692百万円（前年同期比12.0%増）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

＜利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当＞

当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な企業価値の向上に必要な投資を推進しつつ、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針に掲げております。この方針の下、本日開示の中期経営計画に記載の通り、成長投資とのバランスや資本効率等を十分に勘案しながら、今後は配当性向の目安を50%とすることにいたしました。

当期における期末配当金につきましては、2025年1月31日に開示いたしました「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき23円00銭とさせていただきます。すでに実施している中間配当9円00銭とあわせまして、年間配当金は32円00銭となります。

なお、次期の配当につきましては、1株につき54円（中間27円00銭、期末27円00銭）を予定しております。

＜株主優待制度＞

株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、より多くのみなさまに当社事業へのご理解を一層深めていただき、当社のファンになっていただきたいという思いも込め、前期(2024年3月期)より「株主優待制度」を開始しております。

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載または記録されている1単元（100株）以上保有の株主様を対象として、株主優待品を贈呈させていただきます。

■株主優待制度の内容

保有株式数に応じ下記優待内容①か②のいずれかをお選びいただき、対象となる株主様に贈呈いたします。

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上～500株未満	毎年	①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設ご優待券（2,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（1,000円分）
500株以上	3月末日	①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設ご優待券（4,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（2,000円分）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,945,451	4,182,019
売掛金	597,968	741,971
その他	22,484	35,281
貸倒引当金	△530	△3,191
流動資産合計	5,565,374	4,956,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,738	52,391
減価償却累計額	△8,272	△24,672
建物及び構築物（純額）	24,466	27,718
工具、器具及び備品	14,661	28,784
減価償却累計額	△5,743	△17,687
工具、器具及び備品（純額）	8,918	11,097
有形固定資産合計	33,384	38,815
無形固定資産		
のれん	191,837	1,013,412
ソフトウェア	313,283	284,472
顧客関連資産	—	483,888
その他	810	686
無形固定資産合計	505,931	1,782,460
投資その他の資産		
投資有価証券	18,550	18,550
繰延税金資産	119,648	109,676
敷金及び保証金	57,611	109,439
その他	654	7,396
貸倒引当金	—	△5,431
投資その他の資産合計	196,464	239,631
固定資産合計	735,781	2,060,907
資産合計	6,301,155	7,016,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,230	261,434
未払金	208,505	295,640
1年内返済予定の長期借入金	82,038	—
未払費用	41,914	60,228
未払法人税等	257,436	222,170
未払消費税等	79,168	69,454
賞与引当金	54,975	67,459
事務所移転費用引当金	—	7,179
資産除去債務	—	23,864
その他	15,471	27,681
流動負債合計	1,000,741	1,035,113
固定負債		
資産除去債務	17,123	9,387
繰延税金負債	—	167,846
その他	1,666	1,295
固定負債合計	18,790	178,529
負債合計	1,019,531	1,213,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,261,278	1,262,574
資本剰余金	1,177,914	1,179,210
利益剰余金	2,827,054	3,333,381
株主資本合計	5,266,247	5,775,167
新株予約権	15,375	28,177
純資産合計	5,281,623	5,803,344
負債純資産合計	6,301,155	7,016,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,559,637	4,938,823
売上原価	957,164	1,441,568
売上総利益	2,602,473	3,497,254
販売費及び一般管理費		
販売促進費	646,116	587,425
広告宣伝費	80,374	491,248
給料手当及び賞与	444,024	557,577
退職給付費用	15,579	14,451
外注費	25,433	39,352
その他	457,301	803,168
販売費及び一般管理費合計	1,668,829	2,493,223
営業利益	933,643	1,004,031
営業外収益		
受取利息	224	65
貸倒引当金戻入額	—	530
その他	7,189	5,792
営業外収益合計	7,413	6,388
営業外費用		
支払利息	598	3
為替差損	387	701
固定資産廃棄損	2,714	6,339
事務所移転費用	—	7,179
その他	14	1,183
営業外費用合計	3,714	15,406
経常利益	937,342	995,013
特別利益		
事業譲渡益	—	23,502
特別利益合計	—	23,502
特別損失		
減損損失	5,295	28,818
関係会社清算損	1,180	—
特別損失合計	6,476	28,818
税金等調整前当期純利益	930,866	989,696
法人税、住民税及び事業税	321,997	384,644
法人税等調整額	△22,492	△12,695
法人税等合計	299,505	371,949
当期純利益	631,361	617,746
親会社株主に帰属する当期純利益	631,361	617,746

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	631,361	617,746
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	631,361	617,746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	631,361	617,746
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,259,205	1,175,840	2,313,152	4,748,198	5,378	4,753,576
当期変動額						
新株の発行	2,073	2,073		4,147		4,147
剰余金の配当			△117,459	△117,459		△117,459
親会社株主に帰属する 当期純利益			631,361	631,361		631,361
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					9,997	9,997
当期変動額合計	2,073	2,073	513,902	518,049	9,997	528,046
当期末残高	1,261,278	1,177,914	2,827,054	5,266,247	15,375	5,281,623

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,261,278	1,177,914	2,827,054	5,266,247	15,375	5,281,623
当期変動額						
新株の発行	1,295	1,295		2,591		2,591
剰余金の配当			△111,419	△111,419		△111,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			617,746	617,746		617,746
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					12,802	12,802
当期変動額合計	1,295	1,295	506,327	508,919	12,802	521,721
当期末残高	1,262,574	1,179,210	3,333,381	5,775,167	28,177	5,803,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,866	989,696
減価償却費	168,461	234,172
のれん償却額	51,308	141,138
減損損失	5,295	28,818
事務所移転費用	—	7,179
事業譲渡損益 (△は益)	—	△23,502
受取利息及び受取配当金	△224	△65
支払利息	598	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	978	12,484
売上債権の増減額 (△は増加)	△67,540	5,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,759	203
未払金の増減額 (△は減少)	61,492	△15,695
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,042	△14,681
その他	31,858	19,362
小計	1,293,898	1,384,429
利息及び配当金の受取額	224	65
利息の支払額	△495	△90
法人税等の支払額	△140,695	△428,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,931	955,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,888	△4,272
無形固定資産の取得による支出	△164,459	△157,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△107,258	△1,374,355
事業譲渡による収入	—	55,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△45,562
投資有価証券の取得による支出	△18,520	—
その他	3,619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,507	△1,526,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,574	△82,038
ストックオプションの行使による収入	4,147	485
配当金の支払額	△117,459	△111,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,886	△192,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738,537	△763,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,206,913	4,945,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,945,451	4,182,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は2025年1月30日開催の取締役会において、本社移転（2025年7月予定）を決議いたしました。これに伴い、移転によって利用不能となる固定資産について移転予定月までに減価償却が完了するよう耐用年数を短縮し、将来にわたり償却期間を変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、新たな情報の入手に伴う見積額の変更に加え、償却に係る合理的な期間を短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,671千円減少しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	827円45銭	906円74銭
1株当たり当期純利益	99円32銭	97円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円10銭	96円88銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	631,361	617,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	631,361	617,746
普通株式の期中平均株式数(株)	6,356,596	6,376,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,327	8,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 450個) 第4回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 470個)	第3回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 410個) 第4回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 455個) 第5回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 635個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,281,623	5,803,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,375	28,177
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,266,247	5,775,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,364,400	6,369,175